

2021年
11月7日
日比谷野音

終わらせよう！ 新自由主義 とめよう！ 改憲・戦争

闘う労働組合の全国ネットワークをつくろう

全国労働者総決起集会

改憲阻止！ 1万人大行進（集会終了後 日比谷野音～
銀座～東京駅までデモ行進）

今こそ労働組合の再生を

1980年代、国鉄分割・民営化をもって日本に導入された「新自由主義」は、社会生活の全分野を“競争原理、という名の熱湯の中に突き落としました。

それから30有余年。新自由主義は、すべてを粉砕して進む戦車のように社会を引き裂いて暴れまわりました。

コロナ禍は、“仕方がない現実だ、自己責任だ、と刷り込まれてきた新自由主義の闇を白日の下にひきずりだしました。

医療や社会保障制度、あらゆる公共サービスを破壊し、格差と貧困を強制し、雇用を破壊し、地方を崩壊に追い込み、そして、集団的自衛権行使容認・戦争法制定・大軍拡・改憲へと国家主義と戦争の足音が不気味に高鳴っていく。

こんなことはもう沢山！ 人びとの怒りの前に菅政権は退陣しました。時代が動く時がやってきました。労働者を苦しめ続けてきた新自由主義は、自らが生み出した矛盾によって全面的に崩れ落ちようとしています。

しかし菅の「後継者」たちは“より極端化された新自由主義、に突き進もうとしています。こんな連中に政権を握らせ続けてはならない！

今こそ労働組合を甦らせよう。団結を取り戻そう。新自由主義を終わらせる労働運動の再生をめざして立ち上がろう。闘う労働組合の全国ネットワークをつくろう。

コロナ禍は、新自由主義によって軽んじられ、侮辱され続けてきた“エッセンシャルワーカー”が、その深い怒りとともに、自らの力を自覚し、歴史の前面に登場する



11月7日(日) 正午 午後3時15分頃にデモ出発

東京・日比谷野外音楽堂

「丸の内線／日比谷線／千代田線の霞ヶ関駅」「都営三田線の内幸町駅」



条件を生み出しています。

関生支部弾圧に反撃を

すべての労働者の未来をかけて関西生コン支部に対する大弾圧を粉砕し、国鉄闘争に勝利するために立ち上がろう。ストライキなど正当な組合活動を理由に89名もの組合員を逮捕・長期投獄する。それと一体で「労組なき社会」のモデルをつくる攻撃が進行しています。こんな理不尽を許してはならない！

すでに反撃は開始されています。関西生コン支部の武委員長に対する「求刑8年」の大攻撃は、一部事件で完全無罪をかちとり実刑の目論みを粉砕しました。動労千葉は今も国鉄分割・民営化を問いつつ、1047名解雇撤回の闘いを続けています。

11・7 東京-ソウル国際共同行動に結集を 韓国・民主労総委員長への不当逮捕弾劾！

韓国では、集会やデモを理由に文政権が民主労総のヤンギョンス委員長を逮捕、民主労総は10月20日にゼネストを闘うことを決めました。本集会は、韓国民主労総ソウル地域と共に東京-ソウル国際共同行動として開催されます。

米国・台湾・ドイツ・トルコ・ブラジルなど世界中の労働組合・団体から連帯メッセージが寄せられる予定です。

改憲・戦争を止めよう

自公反動政権は、「台湾有事」を振りかざして大軍拡・改憲に突き進んできました。日本経済大崩壊の危機におびえて戦争のできる国に向かって突き進み、すでに沖繩は戦場化しています。

私たちは歴史の岐路に立っています。本集会は、韓国・民主労総ソウル地域本部とともに「東京-ソウル国際共同行動」として開催されます。国際連帯の力で戦争を止めよう！ 11月7日、日比谷野外音楽堂へ、ぜひとも多くの仲間たちの結集を訴えます。

【呼びかけ】全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部／全国金属機械労働組合港合同／国鉄千葉動力車労働組合／国鉄分割・民営化に反対し、1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動／改憲・戦争阻止！大行進

【事務局】千葉市中央区要町2-8 DC会館 TEL 043 (222) 7207 FAX 043 (224) 7197

▼新自由主義を終わらせる
労働運動の再生を！
▼国鉄分割・民営化型大攻撃—
—関西生コン支部大弾圧粉碎！
▼戦争・改憲を絶対とめよう！

コロナと戦争の危機に立ち向かい 社会を変える労働者の力を結集しよう

資本・権力に妥協せず原理原則で現場闘争を実践する仲間の皆さんに敬意を表します。2018年から始まった関西生コン支部への権力弾圧に対して、仲間の皆さんの物心両面にわたるご支援に、心からお礼を申し上げます。



労働者は闘う労働組合を求めている

武谷新吾（全日建運輸連帯労組関西生コン支部書記次長）

7月13日の武委員長の判決公判では、仲間の皆さんの支援行動で大阪広域生コン協組の動員を上回る、400人以上の闘う仲間が結集し、武委員長への実刑攻撃を粉碎する大勝利となりました。

同調圧力と私権の侵害で大衆を分断し、コロナ危機を利用して、大企業優位政策を続ける一方で、闘う労働組合や平和団体に弾圧を加え解体・排斥し、「戦争する国」の体制を整えています。

他方、世界では原理原則で闘う労働組合のストライキや現場の行動で、多くの成果をあげています。

日本国内でも、医療関係労組や運送関係労組などが、安全な労働を確保する措置や労働者の尊厳を守るために立ち上がり、ストライキを打ち抜き、要求を実現しています。

いまこそチャンスです。権力者は大衆の団結と怒りの行動を恐れています。労働者や中小零細事業者ら大衆の安全と平和で安定した生活の獲得に向けて、行動しましょう。

労働現場の闘争では、藤原生コン・ナニワ生コン・堺臨海生コン闘争を、関西労組交流センターの仲間と共同行動を展開し、成果をあげつつあります。権利侵害反対闘争では、解雇撤回・現職復帰をかちとり、大阪広域生コン協組の労働組合つぶしと、資本・権力による産別運動つぶしの弾圧を粉碎し、勝利するまで闘います。引き続きご支援をお願いします。

労働現場の闘争では、藤原生コン・ナニワ生コン・堺臨海生コン闘争を、関西労組交流センターの仲間と共同行動を展開し、成果をあげつつあります。権利侵害反対闘争では、解雇撤回・現職復帰をかちとり、大阪広域生コン協組の労働組合つぶしと、資本・権力による産別運動つぶしの弾圧を粉碎し、勝利するまで闘います。引き続きご支援をお願いします。

労働現場の闘争では、藤原生コン・ナニワ生コン・堺臨海生コン闘争を、関西労組交流センターの仲間と共同行動を展開し、成果をあげつつあります。権利侵害反対闘争では、解雇撤回・現職復帰をかちとり、大阪広域生コン協組の労働組合つぶしと、資本・権力による産別運動つぶしの弾圧を粉碎し、勝利するまで闘います。引き続きご支援をお願いします。

自公反動政権は、新型コロナ感染拡大に具体的実効性のある対策をせず、五輪強行や原発推進、新基地建設、武器の購入など、大企業利益の政策に突き進んで

自公反動政権は、新型コロナ感染拡大に具体的実効性のある対策をせず、五輪強行や原発推進、新基地建設、武器の購入など、大企業利益の政策に突き進んで

合を復権させるために、闘う労働組合が結集して先頭でストをはじめあらゆる現場の行動を展開することで、大衆を犠牲にする政策を粉碎し、「改憲」「戦争する国」「労組なき社会」をめざす自公政権を打倒することができるのです。

現在、私たちは、港合同・田中機械の先輩たちの闘いを学び直し、背景資本や取引先に責任追及する街頭宣伝活動を展開しています。大阪のオフィス街で「労働組合です」といってビラを差し出すと、会社員らはしっかり受け取ってくれます。女性会社員の方が、ビラの受け取りが多いのです。

労働者は闘う労働組合を求めているのです。この情勢を私たち労働組合がどう活かすかが問われています。具体的な計画・実践・点検・再実践のサイクルで活動することで閉塞して希望を失っている労働者を労働組合に結集することが実現できます。闘う労働組合の全国ネットワークの実現へ11・7全国労働者集会の成功を目指し共に闘いましょう。



医療崩壊をもたらした維新政治と闘う

中村吉政（全国金属機械労働組合港合同委員長）

今年で24回目となる全国労働者総決起集会にご参集の仲間の皆さんご苦勞様です。世界を襲う新型コロナウイルスの感染対策は1年10カ月が過ぎても何ひとつ解決していません。

それでも、さまざまな制約を受ける中で、感染対策をしっかりとしながらこれまで蓄積してきた運動が続けられていることに敬意を表します。

とりわけ東京オリンピック開会式当日の反対抗議行動は、テレビで大きく取り上げられました。新型コロナウイルス感染爆発は、日本の医療体制の不備を明らかにし、いかに人命が軽視されているのかの裏返しです。

大阪市消防局は今年4月、「新型コロナウイルスに感染し症状が悪化した自宅療養者の救急搬送で受け入れ病院の決定まで24時間以上かかったケースが少なくとも3件あった」と明らかにした。

最長は46時間53分で、患者はほぼ2日間、自宅待機を強いられました。コロナ患者の救急搬送が滞る事案は4月に入って急増しており、12～18日の1週間

では、6時間以上かかったケースが20件あった。」と発表しており、救える命も救えない現実が起こっていました。

大阪府はこれを教訓にして、8月の段階で従来よりベッド数が増えています。吉村知事は、これ以上に逼迫すれば、学校の休校や、大規模施設の休業をほめかしています。

許せないのは、全国知事会で憲法改正して「ロックダウン」の実行など、維新政治がもたらした医療崩壊、何でも民営化による社会的格差の拡大、公務職を減らした代償が今大阪で、日本中で起こっているのです。新自由主義がもたらしたのは、危機に対応できない、人権、人命軽視の姿です。

この間、国策として弾圧を受けてきた関西生コン支部の闘いは、当該労組の固い団結で困難でも闘っている。

中小企業に働く労働者は絶えず大企業や、得意先からの取奪に脅かされている。ならば労働組合に結集し、自らの権利行使して闘う事は誰も否定する事ができない。



使用者概念の拡大闘争、あるいは法人として守る法令や社内規則などを犯す企業に対して抗議行動は当然のことである。ルール違反を擁護し、組合の正当な活動を犯罪化する裁判所の常識が疑われる。

我々港合同は、関西生コン支部の奮闘を共にたたかうものである。昨年11月の住民投票は、2度目となるものですが、いづれも私たちが勝利し維新の思惑を粉碎しました。ところが舌の根も乾か

ないまま、議会での多数を背景に「府市一元化条例」を強行してきた。

来年4月、大阪市は市立の高校をござり大阪府に移管し、台帳価格で約1500億円の土地、建物を無償で譲渡する。これらの行為に市民5人が住民監査請求を行うなど、維新の政治に対する市民の怒りが高まっているのも事実だ。私たちが市民運動と連携して維新政治と闘い抜く決意です。

労働組合が甦ったとき社会は変わる

関道利（国鉄千葉動力車労働組合委員長）



JRでは30年に及ぶ国鉄分割・民営化体制が全面崩壊しています。新聞も「JR東は日本ワースト赤字会社」「JR北海道は限界企業」「安全崩壊、代替手段なき廃線」と報じています。コロナ禍は、民営化・新自由主義の行き着く先が「鉄道崩壊」だったことを明らかにしました。しかしJRはこの「危機」を逆手に、さらに極端化した新自由主義攻撃を進めています。

JR東日本では5月に「鉄道の現業部門の職名をすべて廃止」「乗務員と駅業務、店舗、除草・除雪、支社業務などを融合する」という驚くべき提案が行われました。

鉄道を動かすためには多種多様な専門分野の技術力が必要です。その人材をいかに育て、継承していくかは、鉄道業務の根幹をなす問題です。しかしJR東は「専門性や経験、労働への誇りなど何の価値もない」というのです。

さらに、大規模なワンマン化・車掌廃止、「みどりの窓口」7割削減、副業解禁、「勤務指定時に自由に休業指定できる」就業規則改悪…。

「コロナ」を口実に、公共交通の使命を放棄し、労働者の雇用と権利を破壊する重大な攻撃を次々とかけてきています。

JRの攻撃の最大の狙いは、すべての鉄道現業部門をJRから切り離し、外注化・分社化して労働者を転籍に追いやることです。

しかし、攻撃の核心である外注化が目前で破綻していっています。JR北海道は20年度の新卒採用2500人に対して中途退職者は過去最高の183人。しかも退職者の9割が10代～30代の若手です。これは北海道だけの問題ではありません。JR東日本も外注化で労働条件を解体した結果、あらゆる部門に必要な要員が確保できなくなっているのです。

この現実を前にJR東は「駅窓口の営業時間短縮などで千葉支社の駅要員を一挙に46名削減する」「車両の検査周期を延伸」といった合理化を行っています。しかし外注化の破綻した現実を繕うために、ただ要員削減で数を合わせるような施策にはありません。技術継承の破綻と安全崩壊—「鉄道崩壊」を招くだけです。



新自由主義の破綻は全社会で明らかです。しかし攻撃は矛盾だらけです。職場からの闘いで攻撃を打ち破る展望が生まれています。労働運動が甦った時、世の中は間違いなく動きます。

私たちはこれまで「闘う労働組合の全国ネットワークを」と訴えて11月労働者集会を開催してきました。今ほど闘う労働組合が求められているときはありません。今こそ新自由主義を終わらせる労働運動を！すべての仲間が11・7日比谷野音への総結集を訴えます。

労働運動の大きな転機を迎える中で

金元重（国鉄闘争全国運動呼びかけ人）



関西地区生コン支部への弾圧は、組合活動を「威力業務妨害」や「恐喝」などにでっちあげて、武委員長、副委員長をはじめ延べ89名を逮捕・起訴するという戦後最大の組合弾圧です。私たち国鉄闘争全国運動としても集中的に取り組む必要があると動いていく中で、昨年3月に関生弾圧許さない東京の会の結成に至りました。私は東京の会の共同代表も務めています。

7月13日の武委員長判決では、3つの事件のうち、ストライキに関しては懲役3年執行猶予5年の不当判決でしたが、恐喝事件に関しては無罪を勝ち取りました。検察としては「求刑8年」で実刑判決を実現し、関生支部の息の根を止めるシナリオでしたがそれを破綻させる大きな勝利です。

警察が捜査を口実に「組合を辞めろ」と露骨に介入、脅迫していく。組合幹部だけでなく、一般組合員も逮捕して脱退を強要していく。と

んでもないことです。普通なら壊滅するような弾圧ですが、関西地区生コン支部は負けずに闘いぬいています。高裁では検察が恐喝事件の無罪をひっくり返そうとやっきになってくるでしょう。労働運動全体が退潮を余儀なくされている中で、今回のような弾圧にどれだけ反撃できるかは決定的に大事です。無罪を維持し、産別労組としての闘いを有罪とした部分を逆転させていきたい。

国鉄闘争全国運動は7月3日、4日に「新自由主義を終わらせる労働運動を」ということをスローガンに、全国集会と討論集会を開催しました。小さな集団でも本質をつかんで運動を提起して実践することができれば、大きな成果があがっています。勢力は小さくとも、要諦をつかんで闘えば情勢を大きく動かすことができます。そういう労働運動のあり方が各地で模索さ

れ、実践されています。

日本における新自由主義の本格的な導入は、国鉄分割・民営化を契機に行われました。国鉄闘争全国運動は、この国鉄分割・民営化に反対し、国鉄1047名解雇撤回に向けて闘ってきました。

一番大きな成果は、国鉄1047名解雇をめぐる国家的不当労働行為を暴き、それを最高裁に確定させたことでした。国家権力が隠し通そうとした真実を暴き出す過程はドラマチックなものです。闘いは「勝利まであと一歩」です。現在闘われている行政訴訟に勝利するために、署名運動の取り組みをお願いいたします。

11月7日の全国労働者集会も、新自由主義に反対し、階級的労働運動を守るために闘われてきました。今年は国鉄闘争や関西地区生コン支部弾圧との闘いをはじめ、労働運動の大きな転機を迎える中での闘いとなります。

国鉄1047名解雇撤回！ 関西生コン支部弾圧粉碎！ 労組なき社会化を許すな！ 今こそ労働運動の再生を！ 11・7労働者集会への結集を心より呼びかけます。

改憲阻止！怒りに火花を

再びの侵略戦争を絶対に許さない一大集会として

高山俊吉（弁護士／改憲・戦争阻止！大行進呼びかけ人）



タリバンの制圧によりアフガン・ガニ政権は崩壊し、米国は歴史的な敗北を喫した。ベトナム戦争を大きく超える20年間戦争の破産である。新自由主義の破綻の中で開始されたアフガン侵略は、「自由世界のリーダー」米国の凋落を白日の下にさらし、大統領は「終了」と称する敗戦を宣した。

その米国は、絶望的な侵略戦争政策の砲口を今度は極東台湾海峡に向けた。そしてこれに呼応した日本政府は、台湾有事は我が国の存立危機につながり得るとの立場に立って軍事力の強化を宣した（日米共同声明）。次年度の防衛省概算要求は、過去最高の今年度を確実に上回り5兆4000億円台に達する。中期防総額の突破・中曽根政府以来の「防衛費」GDP1%突破は、中国侵略戦争が日本政府の視野に入ったことを示す証拠である。

目を国内に転じよう。「動物のように殺された」ウイシュマさんの死の真相を隠し通そうと謀る入管庁。日本政府が排外主義政策を急速に強めていることは戦争政策の全面強化と根を一つにする。責任を確実にとらせ入管を解体することは、戦争を許さない国際連帯の闘いの大きな柱である。

五輪の号砲は戦争の号砲。私たちは五輪に対決する闘いを正面から闘った。7・23には渋谷デモ、渋谷駅頭リレーアピール、そして会場前抗議。8・1には新宿駅頭リレーアピール、そして新宿デモ。8・17には都庁行動、そして再び新宿デモ。全学連や青年労働者

者を先頭とするこれらの行動は、各地の学校連携観戦参加拒絶の行動や関東障害者解放委員会を先頭とする日本パラリンピック委員会へのパラ開催中止の申し入れなど一体の闘いになり、私たちは感動をもって運動の広がりを受けとめた。

そして情勢を何よりもリアルに示したのは、新型コロナの感染拡大を公然放置し、医療崩壊を公然押し進め、感染致死を公然容認する菅政権の反国民政策であった。「首相の声が人びとに届いていない」（マスコミ）のではない。自宅療養という名の「勝手に死ぬ」宣言を発した首相の声が人びとに明確に届き、その皆が菅に明確に拒絶の回答をしたのだ。

横浜市長選で菅が推薦した前国家公安委員会委員長（内閣府特命担当大臣）が無様に落選した。菅のお膝元の神奈川の話である。政党支持調査では、国会に議席を持つ全政党をあわせて4割にしかならない。1強何弱ではなく全弱の時代に突入し、過半の国民が既成の全政党にレッドカードを突きつけている。

すべて労働者・市民の怒りをひとつに固める「11・7全国労働者総決起集会／改憲阻

止1万人行進」は、他に類例のない「闘う労働者・市民大集会」である。情勢の大きな変化に対応し、参加の態勢を決定的に新しいものにしたい。集会の参加者は、この間各地でそれぞれの行動に参加したすべての人々である。自分たちの運動の中でつながったすべての人びとだ。こぞっての参加を目標にしよう。

集会では、現情勢下での自分たちの取り組みがこれまでとどう変わっているのかを報告



しよう。お互いの闘いがつながりを持つ一つの闘いであることを確認したい。自身の取り組みが戦争反対・改憲阻止とどこで結びついているのかを報告の中で照らし合わせよう。私たちの闘いに豊かな展望があることを参加者全員で確認する集会にしようではないか。

毎年日比谷野音で開催される11月労働者集会とは

国鉄闘争を結集軸に闘う労組の全国ネットワークを 関西生コン支部・港合同・動労千葉の3労組が呼びかけ

この集会は「闘う労働組合の全国ネットワークをつくろう」と訴えて年に1度開催され、今年で24回目を迎えます。

最初のきっかけは、1998年5月に国鉄1047名解雇撤回闘争に対して「JRには民営化に伴う解雇の法的責任は及ばない」という反動判決が下されたことでした。

国鉄分割・民営化は、20万人が職場を追われ、200人を自殺に追い込む戦後最大の労組破壊の攻撃でした。それなのにその責任はJRには及ばない。

これでは解雇も不当労働行為もやりたい放題になるとの危機感が連帯ユニオン関西生コン支部、全国金属機械港合同、動労千葉の3つの労働組合を結びつけ、共同の呼びかけで集会が始まったのです。

国鉄解雇撤回闘争は2015年6月、民営化の際の国鉄職員の「不採用基準」が不当労働行為であったとする画期的な最高裁決定をかちとり、しかもその不採用基準の策定を命じたのが民間会社＝JR側だったことも暴きだしました。JRに法的責任なしの虚構を突き崩し、国鉄分割・民営化が

「JR東日本は裁判の当事者」

現在闘いの舞台となっている東京地裁ではJR東日本が裁判の当事者であることを裁判所に認めさせました。闘いは職場復帰をめざして現在も続いています。

2003年の動労千葉のイラク戦争反対ストライキをきっかけに集会は労働組合の国際連帯が発展しました。米国からILW



国家的不当労働行為であったことを明らかにさせたのです。

— 9月2日に東京地裁が認定！

U（国際港湾倉庫労働組合）、韓国から民主労総ソウル地域本部の代表団が参加したのです。以来、ドイツ・英国・トルコ・ブラジル、台湾などの戦闘的労働組合の代表団が参加し、「万国の労働者、団結せよ」の呼びかけを発しています。